

平成14年2月26日

各 位

会 社 名 日立金属株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 本多 義弘  
(コード番号 5486 東証・大証第一部)  
問 合 せ 先 広報室長 石毛 秀  
(TEL. 03-5765-4075)

## 子会社の解散についてのお知らせ

当社は、激動する事業環境に対応した構造改革を進めておりますが、本日開催の経営会議において下記子会社の解散あるいは事業撤退を決定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式会社日立金属インテックの解散

##### (1) 解散に至った経緯

前身である株式会社日立金属テクノクスは、「専門技術の積極活用」を目的として平成元年に設立され、その後特許・環境部門等の業務を加え、業容を拡大しつつ今日まで当社グループ経営の一翼を担ってきた。今般グループ全体の体質強化のため、企画・立案業務を日立金属に一旦取り込み、再構築を図ることとした。

##### (2) 会社概要

商 号： 株式会社日立金属インテック  
所 在 地： 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号  
代 表 者： 取締役社長 渡辺 力蔵  
事 業 内 容： 技術コンサルタント、特許、環境コンサルタント、研修に関わる業務  
設立年月日： 平成元年11月1日  
総 資 産： 264百万円（平成13年12月末）  
決 算 期： 3月  
従 業 員： 31人（平成13年12月末）  
資本金および持株比率： 40百万円（当社グループ100%）

最近の3年間の業績：	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売 上 高	252百万円	292百万円	529百万円
経 常 利 益	36百万円	36百万円	73百万円
当 期 利 益	20百万円	22百万円	41百万円

##### (3) 今後の日程： 平成14年3月31日解散

##### (4) 業績に与える影響

連結決算： 退職金 147百万円  
個別決算： 軽微  
(当件は今回の業績予想数値に織り込んでおります)

#### 2. ソート工業株式会社の解散

##### (1) 解散に至った経緯

自動車用プラスチック金型事業の強化を目的に、平成10年に買収したが、当該子会社事業の中核としてきたOA機器用プラスチック金型の主要顧客海外進出等により国内の需要が減少し、生産規模の縮小が必要となった。そのため、金型事業は当社子会社である東京精密工業株式会社に集約し、当該子会社を解散することとした。

## (2) 会社概要

商号： ソート工業株式会社  
所在地： 東京都西多摩郡日の出町大字平井22-12  
代表者： 取締役社長 児玉 政光  
事業内容： プラスチック金型の製造販売  
設立年月日： 昭和44年3月3日（平成10年1月29日当社買収）  
総資産： 1,143百万円（平成13年12月末）  
決算期： 3月  
従業員： 42人（平成13年12月末）  
資本金および持株比率： 37百万円（当社100%）

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売上高	1,011百万円	662百万円	786百万円
経常利益	△36百万円	△154百万円	△152百万円
当期利益	△39百万円	△153百万円	△135百万円

(3) 今後の日程： 平成14年3月31日解散

## (4) 業績に与える影響

連結決算： 退職金および資産処分損 395百万円  
単独決算： 子会社整理損 809百万円  
（当件は今回の業績予想数値に織り込んでおります）

## 3. 株式会社電子テックの解散

### (1) 解散に至った経緯

当該子会社は従来から電子部品の受託製造を行なってきたが、新規開発製品の海外展開強化の方針に加え、既存の受託製品の成熟化に伴う衰退のため、国内事業の再構築の一環として当該子会社を解散することとした。

### (2) 会社概要

商号： 株式会社電子テック  
所在地： 栃木県真岡市松山町18  
代表者： 取締役社長 田村 正美  
事業内容： 電子部品の加工・組立  
設立年月日： 平成7年7月1日  
総資産： 1,959百万円（平成13年12月末）  
決算期： 3月  
従業員： 107人（平成13年12月末）  
資本金および持株比率： 50百万円（当社100%）

最近の3年間の業績：	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売上高	1,244百万円	1,984百万円	4,754百万円
経常利益	△179百万円	△121百万円	392百万円
当期利益	△179百万円	615百万円	180百万円

(3) 今後の日程：平成14年3月末解散決議、平成14年度中に清算の予定

### (4) 業績に与える影響

連結決算： 退職金 150百万円  
個別決算： 子会社整理損 50百万円  
（当件は今回の業績予想数値に織り込んでおります）

#### 4. Hitachi Metals Electronics (略称MEM) の事業撤退

##### (1) 事業撤退に至った経緯

当該子会社は従来磁気ヘッドの加工を中心に行ってきたが、平成12年3月の株式会社日立製作所へのGMRヘッド事業移管に伴い、その後は高容量FDDヘッドの製造を中心に進めてきた。

しかしながら最近では市場が縮小すると同時に、価格競争力も弱くなってきたことからマレーシアにおける事業から撤退することとした。

##### (2) 会社概要

商号： Hitachi Metals Electronics(Malaysia) Sdn. Bhd.

所在地： マレーシア国ペナン州

代表者： 取締役社長 森田 重敏

事業内容： 電子・情報部品の加工

設立年月日： 昭和63年9月2日

総資産： 49百万マレーシアリングgit (約1,691百万円、平成13年12月末)

決算期： 3月

従業員： 442人 (平成13年12月末)

資本金および持株比率： 187百万マレーシアリングgit (約56億円、当社100%)

最近の3年間の業績：	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売上高	2,552百万円	4,365百万円	2,351百万円
経常利益	△1,553百万円	△751百万円	238百万円
当期利益	△1,553百万円	△1,775百万円	231百万円

##### (3) 今後の日程

平成14年3月事業撤退決議の予定

##### (4) 業績に与える影響

連結決算： 退職金および資産処分損 600百万円

個別決算： 無

(当件は今回の業績予想数値に織り込んでおります)

#### 5. MEM Trading & Consultancy の解散

##### (1) 解散に至った経緯

MEMの子会社として、日立金属グループのマレーシア国内における仕入れ・販売支援会社として設立したが、その後大きな事業展開がみられず、親会社であるMEMの事業撤退に伴い解散することとした。

##### (2) 会社概要

商号： MEM Trading & Consultancy Sdn. Bhd.

所在地： マレーシア国ペナン州

代表者： 取締役社長 Abu Bakar Omar

事業内容： 日立金属グループのマレーシア国内販売に対する営業支援、その他の貿易業務

設立年月日： 平成9年9月19日

総資産： 131千マレーシアリングgit (約5百万円、平成13年12月末)

決算期： 3月

従業員： 0人 (平成13年12月末)

資本金および持株比率： 5千マレーシアリングgit (約20万円、MEM100%)

最近の3年間の業績：	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売上高	19百万円	17百万円	12百万円
経常利益	1百万円	2百万円	1百万円
当期利益	1百万円	2百万円	1百万円

(3) 今後の日程

平成14年2月解散決議

(4) 業績に与える影響

連結決算： 軽微

個別決算： 無

(ご参考) 孫会社の合併

日立ツール株式会社の子会社2社が合併いたしました。内容は下記のとおりです。なお、この件につきましては平成14年2月5日に日立ツールより発表しております。

(1) 合併会社

① ニチワ商事株式会社 (当社子会社である日立ツール株式会社の全額出資会社)

② サン・ツールテック株式会社 (同上)

(2) 合併の趣旨

日立ツールの事業拡大強化を図るため、関連2社の製販一体化を図る。

(3) 合併の条件

①ニチワ商事を存続会社とし、サン・ツールテックを解散する。

②合併比率 1 : 1

③合併期日 平成14年4月1日

(4) 新会社の概要

①新 商 号： ツールテック株式会社 (英文 Tool Tech, Ltd.)

②本店所在地： 東京都江東区東陽4-1-13

③資 本 金： 60百万円 (日立ツール全額出資)

④代 表 者： 代表取締役・取締役社長 小玉 勝一

⑤人 員： 70名

以 上